



土本 昌幸 議員
(公明党)

地域防災力の強化について



問 2021年施行の改正災害対策基本法では、個別避難計画の策定が自治体の努力義務となっています。6月の代表区長会で配付された自主防災組織訓練マニュアルで概略の説明がありました。その内容と本市の状況について答弁を求めます。

答 加西市では令和元年度から個別避難計画の策定に取り組んでいます。コロナ禍で自主防災組織訓練ができなかったため、6月の代表区長会において、その指針となる自主防災組織訓練マ

ニュアルを各区長様に配付しました。

問 次に、訓練の実施状況についてお聞きします。避難行動要支援者一人一人について、誰の支援で、どこの避難所等に避難するのか計画を作成して訓練をするとありますが、この個別避難計画の作成と訓練の実施について答弁を求めます。

答 具体的な取組としては、令和元年度に九会地区の一部において、避難行動要支援者を対象とした防災訓練を実施しました。その後、九会地区の一つの自治会をモデルケースとして、個別避難訓練計画の策定の实地研修について社会福祉協議会と共同で取り組む予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ3年間は活動ができていない状

況です。

今年度、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことを受け、自主防災組織訓練マニュアルを各区長様に配付して、訓練の実施、個別避難計画の策定について協力依頼を行っています。今後も、自治会と共に個別避難計画の策定及び避難訓練を実施したいと考えています。

要望 加西市は豪雨災害については起きにくい地域ですが、日頃の防災力の強化が重要であり、避難訓練の実施について要望しておきます。

■その他の質問事項

- ・ 税務行政について
- ・ 空き家対策について
- ・ 北条鉄道の利便性向上について
- ・ 地域交通の方向性について



佐伯 欣子 議員
(清流会・かさいを育む会)

産後ケアの未来



問 産後ケア事業の種類と対象者、昨年度の状況及び加西病院における現状について。

答 産後ケアは宿泊型、日帰り型、訪問型の3種類です。平成28年度に生後4カ月までの乳児と産婦を対象に開始し、現在は出産後1年未満の育児に不安のある方に対象を拡大しています。昨年度は14名が利用され、宿泊型8名で延べ20日、日帰り型5名で延べ9日、訪問型7名で延べ31日でした。加西病院は、新型コロナウイルス感染症流行や助産師不足から、令和3年度は宿泊型2日、日

帰り型9日の利用でしたが、令和4年度は利用がありませんでした。

問 産後ケア事業実施に当たっての課題について。

答 産後ケアを受けるべき状況の方を把握できていない潜在ケースを懸念しています。また、利用に抵抗を感じる方や事業内容を知らずに利用されない方もあります。加えて、外国籍の妊産婦が増加傾向にあり、昨年度の母子健康手帳交付192件のうち、母国語が日本語以外の妊婦は15件で7.8%、今年度は6月末現在で交付50件のうち8件、16%となっています。文化の違いや言葉の面から産後ケアの利用に至らない方もあり、支援につなげる必要性を感じています。

問 今年度の事業実施の状況と取組について。

答 生活の場における課題解決として訪問型も進めており、訪問事業所の開拓が重要になっています。また、宿泊型や日帰り型においても身近な加西病院に受けていただくことが必要と考えます。市外での出産が増え、市外の病院との連携強化や産後ケア事業所の開拓も必要と考えています。

問 今後の方針について。

答 産後ケアを地域全体へ普及啓発するとともに、関係機関と連携を強化し、産後ケア事業の受皿の拡充についても検討したいと考えます。

要望 産科の医師確保が難しい現状だからこそ産後ケアは必要です。未来を担う世代のため、新加西病院においても産後ケアの体制整備を望みます。